

株 主 各 位

香川県高松市新田町甲34番地

株式会社 クダソ

代表取締役社長 多田野 宏一

第64回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第64回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成24年6月21日（木曜日）午後5時25分までに到着するようご送付の程お願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年6月22日（金曜日）午前10時

2. 場 所 香川県高松市木太町2191番地1
高松国際ホテル 新館2階 瀬戸の間

3. 会議の目的事項

- 報 告 事 項
1. 第64期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人
及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第64期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役6名選任の件
- 第3号議案 監査役3名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

4. その他招集にあたっての決定事項

- (1) 議決権行使書用紙に、議案に対する賛否の表示をされないときは、賛成の意思表示をされたものとして取り扱います。
- (2) 株主総会にご出席いただけない場合には、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となります。

以 上

~~~~~  
◎ 当日、ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

◎ 本招集通知に添付すべき書類のうち、以下の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.tadano.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集通知には添付しておりません。

- ①事業報告 業務の適正を確保するための体制  
(内部統制システム構築の基本方針)
- ②事業報告 株式会社の支配に関する基本方針
- ③連結計算書類 注記
- ④計算書類 注記

従って、本招集通知の添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であり、また、監査役及び監査役会が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類または計算書類の一部であります。

◎ 事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.tadano.co.jp/>) に掲載させていただきます。

(平成23年4月1日から)  
(平成24年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 企業集団の事業の経過及び成果並びに対処すべき課題

当期におけるわが国経済は、東日本大震災による急激な落ち込みから回復したものの、欧州危機・歴史的円高・タイ洪水等を背景に足踏みが続きました。年明け以降は、復興需要が内需を支え、円高の一服で輸出も好転し、景気は緩やかに持ち直しております。また、米国は一定の底堅さを維持しておりますが、中国経済は拡大テンポが緩やかとなり、欧州経済は足踏み状態となっております。

私どもの業界は、国内生産が震災影響による部品調達難により一旦落ち込みましたものの、その後増産に転じました。国内では、震災復旧・復興にともなう稼働率の上昇が、老朽化による買い替えを後押しし、需要は大幅に増加しました。海外では、欧州は底ばいながら、エネルギーや資源関連を中心に北米・中南米・中東等各地域で需要は大幅に増加しました。

このような経営環境のなか、当社グループは、国内ではシェア確保よりも販売価格の適正化に取り組むとともに、海外への拡販、SVE活動による原価低減を推進しました。また、『中期経営計画(11-13)』に基づく戦略市場攻略の布石として、インドに販売サービス子会社を設立しました。

国内売上高は、建設用クレーン・車両搭載型クレーン・高所作業車の売上が揃って増加し、613億3千7百万円(前期比119.0%)となり、海外売上高は、歴史的円高下にもかかわらず増加し、528億7千2百万円(前期比138.1%)となりました。この結果、総売上高は、1,142億9百万円(前期比127.2%)となりました。なお、海外売上高比率は、46.3%となりました。

経常損益につきましては、販売価格の適正化や売上増加にともなう粗利増加、原価低減に加え、経費削減に努めた結果、57億7千8百万円の

利益（前期38億8千6百万円の損失）となりました。当期純損益につきましては、法人税率引下げにともない繰延税金資産を取り崩した結果、31億4千5百万円の利益（前期67億2千2百万円の損失）となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

### **建設用クレーン**

国内売上につきましては、震災復旧・復興にともなう稼働率の上昇が、老朽化による買い替えを後押しし、需要が大幅に増加するなか、シェア確保よりも販売価格の適正化に取り組み、241億4千6百万円（前期比121.5%）となりました。

海外売上につきましては、歴史的円高や欧州の需要低迷にかかわらず、北米・中南米・中東等各地域の需要回復を背景に大幅に増加し、422億9千3百万円（前期比153.4%）となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は、664億3千9百万円（前期比140.0%）と大幅な増加となりました。

### **車両搭載型クレーン**

国内売上につきましては、震災関連需要やエコカー補助金等によるトラック需要の増加を背景に、101億6千6百万円（前期比142.2%）となりました。

海外売上につきましては、12億5百万円（前期比122.0%）となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は、113億7千2百万円（前期比139.8%）と大幅な増加となりました。

### **高所作業車**

需要回復が顕著なレンタル業界向けを中心に販売に注力した結果、高所作業車の売上高は、117億8千9百万円（前期比116.9%）となりました。

### **その他**

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、246億7百万円（前期比101.9%）となりました。

今後の経済見通しにつきましては、日本経済は、年度前半には復興需要の本格化にともなう公共投資・設備投資・住宅投資が国内需要を下支えし、年度後半には米国経済の底堅さがアジア・欧州にも波及することで輸出環境が好転するなど、景気の持ち直し傾向が確かなものとなることが期待されます。しかしながら、原油高・電力不足に加え、欧州危機の再燃、為替の動向、イラン・北朝鮮問題等の懸念材料もあります。

当社グループを取り巻く市場環境は、欧州市場では回復の足取りが重いものの、エネルギー関連を始め各種プロジェクトによる需要の増加もあって、海外需要は更なる回復を見込み、国内需要は復興需要等で一層の回復を見込んでおります。

当社グループは、『中期経営計画（11-13）』に基づき、以下の7つの戦略（3 + 2 + 2）に取り組み、市場構造の変化に適応した企業、市場変動に耐え得る企業を目指します。

- 1）事業戦略（①戦略市場の攻略、②環境対応製品の開発、③超大型LE製品の開発）
- 2）競争力強化（①コスト競争力の強化、②品質とサービスの強化）
- 3）基盤強化（①ものづくり力の強化、②組織と人財のグローバル化）

なお、平成24年度は、拠点の構築・強化により、戦略市場での取り組みを加速してまいります。

私たちタダノグループは、「企業が社会や人との調和の中に生かされている存在」との認識のもと、地域社会・国際社会発展への貢献と地球環境の保全に役立つ事業活動を推進し、全てのステークホルダーの期待に応え、企業価値を最大化することで、「世界に、そして未来に誇れる企業」を目指します。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (2) 企業集団の設備投資等の状況

当期の設備投資は、15億8千4百万円となりました。なお、当期中に完成した主要設備、当期において継続中の主要設備の新設・拡充及び重要な設備の除却・売却につきましては、特記すべき事項はありません。

## (3) 企業集団の資金調達の状況

当期の資金調達において特記すべき事項はありません。

## (4) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                                   | 第61期<br>(平成21年3月期) | 第62期<br>(平成22年3月期) | 第63期<br>(平成23年3月期) | 第64期(当期)<br>(平成24年3月期) |
|---------------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------------|
| 売 上 高                                 | 162,767百万円         | 104,251百万円         | 89,807百万円          | 114,209百万円             |
| 経常利益又は<br>経常損失(△)                     | 10,331百万円          | 297百万円             | △3,886百万円          | 5,778百万円               |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△)                   | 5,539百万円           | △895百万円            | △6,722百万円          | 3,145百万円               |
| 1株当たり<br>当期純利益又は<br>1株当たり<br>当期純損失(△) | 43.56円             | △7.05円             | △52.90円            | 24.77円                 |
| 純 資 産                                 | 86,461百万円          | 84,608百万円          | 75,594百万円          | 78,518百万円              |
| 総 資 産                                 | 176,465百万円         | 159,875百万円         | 146,165百万円         | 161,176百万円             |
| 連 結<br>子 会 社 数                        | 25社                | 26社                | 24社                | 24社                    |

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、期中平均株式数により算出しております。

#### (5) 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、建機事業（建設用クレーン、車両搭載型クレーン及び高所作業車等の製造販売）を営んでおります。

| 区 分       | 主 な 製 品                                             |
|-----------|-----------------------------------------------------|
| 建設用クレーン   | オールテレーンクレーン、ラフテレーンクレーン、トラッククレーン、軌陸車、伸縮ブーム式クローラークレーン |
| 車両搭載型クレーン | カーゴクレーン、車両運搬車、軌陸車                                   |
| 高所作業車     | 高所作業車、穴掘建柱車、高架道路・橋梁点検車、軌陸車、照明車                      |
| そ の 他     | 部品、修理、中古車、リフター等                                     |

#### (6) 重要な子会社の状況

| 会 社 名            | 資 本 金          | 当 社 の<br>出 資 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容  |
|------------------|----------------|------------------|----------------|
| フ ァ ウ ン G m b H  | 45,274<br>千ユーロ | 100.0%           | 建設用クレーン等の製造    |
| タダノ・ファウン G m b H | 5,624<br>千ユーロ  | (100.0%)         | 建設用クレーン等の販売    |
| タダノ・アメリカ Corp.   | 2,500<br>千米ドル  | (100.0%)         | 建設用クレーン等の販売    |
| 四 国 機 工 株 式 会 社  | 180百万円         | 100.0%           | 建設用クレーン等の部品の製造 |
| 株式会社タダノアイメス      | 60百万円          | 100.0%           | 建設用クレーン等の販売    |

(注) タダノ・ファウン GmbH 及びタダノ・アメリカ Corp. の当社の出資比率は、間接所有の割合を表示しております。

## (7) 当社の主要な提携の状況

| 相手先          | 国名 | 提携内容                                                               |
|--------------|----|--------------------------------------------------------------------|
| 日立建機株式会社     | 日本 | トラッククレーン及びクローラクレーンの販売提携並びに高所作業車の OEM 相互供給                          |
| コベルコクレーン株式会社 | 日本 | ラフテレーンクレーンの完成車・キャリヤ部の生産受託及びクレーン部の部品の共通化・共同購買                       |
| 北京京城重工機械有限公司 | 中国 | 建設用クレーンの製造・販売を目的とする合弁会社「北起多田野（北京）起重機有限公司」の設立（資本金30百万米ドル、当社出資比率50%） |

## (8) 企業集団の主要な営業所及び工場等

| 区分             | 名称及び所在地         |                                                                                                                                                                |
|----------------|-----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当 社            | 本 社 等           | 本社：香川県高松市、東京事務所：東京都墨田区                                                                                                                                         |
|                | 工 場             | 高松工場：香川県高松市、志度工場：香川県さぬき市、多度津工場：香川県多度津町、千葉工場：千葉県千葉市                                                                                                             |
|                | 研 究 所・<br>試 験 場 | 技術研究所：香川県高松市<br>三本松試験場：香川県東かがわ市                                                                                                                                |
|                | 支 店 等           | 北海道支店：北海道札幌市、東北支店：宮城県仙台市、北陸支店：富山県富山市、関東支店：埼玉県上尾市、東京支店：東京都墨田区、中部支店：愛知県一宮市、関西支店：大阪府堺市、四国支店：香川県高松市、中国支店：広島県坂町、九州支店：福岡県大野城市<br>北京事務所：中国・北京市<br>中東事務所：アラブ首長国連邦・ドバイ市 |
| 重 要 な<br>子 会 社 | 本社及び工場          | ファウン GmbH：ドイツ・バイエルン州（本社及び工場）<br>タダノ・ファウン GmbH：ドイツ・バイエルン州（本社）<br>タダノ・アメリカCorp.：米国・テキサス州（本社及び工場）<br>四国機工株式会社：香川県多度津町（本社及び工場）<br>株式会社タダノアイメス：東京都墨田区（本社）           |



## (9) 企業集団及び当社の従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

| 区 分   | 従業員数    | 前期末比増減 |
|-------|---------|--------|
| 日 本   | 2,115 名 | △ 32 名 |
| 欧 州   | 575     | △ 18   |
| 米 州   | 179     | + 42   |
| そ の 他 | 244     | + 30   |
| 合 計   | 3,113   | + 22   |

(注) 従業員数は、就業人員を記載しております。

### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数   | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|--------|-------|--------|
| 1,382名 | △42名   | 42.0歳 | 17.9年  |

(注) 1. 従業員数は、就業人員を記載しております。

2. 従業員数には、嘱託115名を含み、出向者168名は含んでおりません。

## (10) 企業集団の主要な借入先の状況

| 借 入 先         | 借 入 金 残 高            |                      |                      |
|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|
|               | 短期借入金                | 長期借入金                | 合 計                  |
| 株式会社みずほ銀行     | 2,640 <sup>百万円</sup> | 3,043 <sup>百万円</sup> | 5,683 <sup>百万円</sup> |
| 株式会社百十四銀行     | 1,170                | 2,380                | 3,550                |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 1,988                | 1,540                | 3,528                |

(注) 1. 借入金総額17,452百万円の10%以上の借入先を記載しております。

2. 1年内返済予定の長期借入金は、短期借入金に含んでおります。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 400,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 129,500,355株（自己株式2,546,528株含む）
- (3) 株 主 数 9,078名
- (4) 大 株 主

| 株 主 名                    | 当社への出資状況             |                  |
|--------------------------|----------------------|------------------|
|                          | 持 株 数                | 持株比率             |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社 | 12,069 <sup>千株</sup> | 9.5 <sup>%</sup> |
| 日本生命保険相互会社               | 7,813                | 6.1              |
| 株式会社みずほ銀行                | 6,246                | 4.9              |
| 株式会社百十四銀行                | 6,171                | 4.8              |
| 日本マスタートラスト<br>信託銀行株式会社   | 4,704                | 3.7              |
| 明治安田生命保険相互会社             | 4,096                | 3.2              |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行            | 3,367                | 2.6              |
| 第一生命保険株式会社               | 3,217                | 2.5              |
| タダノ取引先持株会                | 3,012                | 2.3              |
| 多 田 野 弘                  | 2,705                | 2.1              |

- (注) 1. 発行済株式の総数（自己株式除く）の10分の1以上の数の株式を保有する大株主はおりません。
2. 持株比率は、自己株式2,546,528株を控除して計算しております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、すべて当該各社の信託業務に係る株式であります。
4. 日本生命保険相互会社の持株数には、特別勘定口12千株を含んでおります。
5. 明治安田生命保険相互会社の持株数には、特別勘定口96千株を含んでおります。
6. 第一生命保険株式会社の持株数には、特別勘定口9千株を含んでおります。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役に関する事項

| 地 位        | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                                    |
|------------|-----------|-----------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長    | 多田野 宏 一   |                                                                 |
| 取締役・執行役員専務 | 鈴 木 正     | CS部門・国内営業部門・海外営業部門・欧州事業部門・米州事業部門統括、営業統括部門担当                     |
| 取締役・執行役員常務 | 大 薮 修 二   | 品質安全部門・中国事業部門統括、企画管理部門担当                                        |
| 取締役・執行役員常務 | 奥 山 環     | 生産部門・購買部門担当、志度工場長                                               |
| 取締役・執行役員常務 | 西 陽 一 朗   | SVE推進部門統括、開発部門担当                                                |
| 取 締 役      | 伊 藤 伸 彦   | TPG キャピタル株式会社顧問、コニカミノルタホールディングス株式会社社外取締役、エイボン・プロダクツ株式会社社代表取締役会長 |
| 取 締 役      | 吉 田 康 之   |                                                                 |
| 常 勤 監 査 役  | 中 西 正 晴   |                                                                 |
| 常 勤 監 査 役  | 児 玉 義 人   |                                                                 |
| 常 勤 監 査 役  | 石 川 博 文   |                                                                 |
| 監 査 役      | 三 宅 雄 一 郎 | 弁護士（三宅法律事務所代表）                                                  |

- (注) 1. 当期中の取締役の異動  
 就任 平成23年6月24日開催の第63回定時株主総会において、奥山環、西陽一郎の両氏が新たに取締役に選任され、就任いたしました。
2. 当期中の監査役の異動  
 就任 平成23年6月24日開催の第63回定時株主総会において、児玉義人氏が新たに監査役に選任され、就任いたしました。  
 退任 平成23年6月24日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって、宇川悦栄氏は監査役を退任いたしました。
3. 取締役のうち伊藤伸彦、吉田康之の両氏は、社外取締役であり、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 監査役のうち石川博文、三宅雄一郎の両氏は、社外監査役であり、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
5. 監査役 児玉義人氏は、当社企画管理部長を経験し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 当社と TPG キャピタル株式会社、コニカミノルタホールディングス株式会社、エイボン・プロダクツ株式会社及び三宅法律事務所との間に特別な関係はありません。

7. 平成24年4月1日現在の取締役及び執行役員の担当・委嘱業務は、以下のとおりであります。

| 地 位         | 氏 名          | 担当・委嘱業務                                                      |
|-------------|--------------|--------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長     | 多田野 宏 一      | 企画管理部門・ICT部門統括                                               |
| 取締役・執行役員専務  | 鈴 木 正        | 営業統括部門担当、CS部門・国内営業部門・海外営業部門・欧州事業部門・米州事業部門統括                  |
| 取 締 役       | 大 藪 修 二      |                                                              |
| 取締役・執行役員常務  | 奥 山 環        | 生産部門担当、購買部門・品質安全部門統括、志度工場長                                   |
| 取締役・執行役員常務  | 西 陽一朗        | 開発部門担当、SVE推進部門・中国事業部門統括                                      |
| 取 締 役       | 伊 藤 伸 彦      |                                                              |
| 取 締 役       | 吉 田 康 之      |                                                              |
| 執 行 役 員 常 務 | アレクサンダー・クネヒト | 欧州事業部門担当、ファウン GmbH 取締役社長                                     |
| 執 行 役 員 常 務 | 飯 村 慎 一      | 海外営業部門・米州事業部門担当、営業統括部門担当補佐、営業管理部長兼海外企画部長                     |
| 執 行 役 員 常 務 | 高 梨 利 幸      | 国内営業部門担当、営業統括部門担当補佐、国内営業企画部長                                 |
| 執 行 役 員     | 程 箭          | 中国事業部門担当、中国総代表                                               |
| 執 行 役 員     | 内 田 秀 三      | 中国事業部門担当補佐、北起多田野（北京）起重機有限公司総経理                               |
| 執 行 役 員     | 澤 田 憲 一      | CS部門・ICT部門担当                                                 |
| 執 行 役 員     | 川 本 親        | SVE推進部門担当                                                    |
| 執 行 役 員     | 藤 野 博 之      | 品質安全部門担当                                                     |
| 執 行 役 員     | 北 村 明 彦      | 企画管理部門担当、企画管理部長                                              |
| 執 行 役 員     | 高 木 啓 行      | 購買部門担当、生産部門担当補佐、購買第一部長                                       |
| 執 行 役 員     | 多田野 有 司      | 開発部門担当補佐、技術研究所長                                              |
| 執 行 役 員     | 柿 沼 陽        | 米州事業部門担当補佐、タダノ・アメリカ Corp. 取締役社長兼タダノ・アメリカ・ホールディングス Inc. 取締役社長 |
| 執 行 役 員     | 橋 倉 莊 六      | 企画管理部門担当補佐、企画管理部部長（総務・経理・財務担当）                               |
| 執 行 役 員     | 池 浦 雅 彦      | 国内営業部門担当補佐、国内営業企画部部長                                         |

## (2) 取締役及び監査役の報酬等

### ① 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分   | 支給人員 | 報酬等の額                   |
|-------|------|-------------------------|
| 取 締 役 | 7 名  | 220百万円（うち社外取締役2名 20百万円） |
| 監 査 役 | 5 名  | 48百万円（うち社外監査役2名 19百万円）  |

- (注) 1. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与含む）は支払っておりません。  
2. 上記には平成23年6月24日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました監査役1名を含んでおります。

### ② 取締役及び監査役の報酬等の額の決定に関する方針

当社は取締役及び監査役の報酬等の額の決定に関しては、定款の定めに従い、株主総会の決議によって定められております。なお、平成20年6月24日開催の第60回定時株主総会決議により取締役の報酬限度額は年額450百万円以内（うち社外取締役分は年額60百万円以内）、監査役の報酬額は年額100百万円以内（うち社外監査役分は年額40百万円以内）となっております。

具体的な取締役及び監査役の報酬の算定につきましては、取締役にについては役位別月額報酬額に、それぞれの業績等を勘案のうえ算定し、監査役については監査役会にて決定した基準に従い算定しております。

### (3) 社外取締役及び社外監査役に関する事項

#### ① 社外取締役及び社外監査役の当期における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名   | 主な活動状況                                                                            |
|-------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 伊藤 伸彦 | 当期開催の取締役会19回のうち18回に出席し、主に企業経営に関する豊富な知識・経験等に基づく観点から、適宜発言をしております。                   |
| 取 締 役 | 吉田 康之 | 当期開催の取締役会19回のすべてに出席し、主にシンクタンクで培った豊富な知識・経験等に基づく観点から、適宜発言をしております。                   |
| 監 査 役 | 石川 博文 | 当期開催の取締役会19回のうち18回、監査役会14回のうち13回に出席し、主にコンプライアンスに関する豊富な知識・経験等に基づく観点から、適宜発言をしております。 |
| 監 査 役 | 三宅雄一郎 | 当期開催の取締役会19回のうち17回、監査役会14回のうち13回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から、適宜発言をしております。                |

#### ② 責任限定契約の内容の概要

社外取締役及び社外監査役につきましては、当社との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

## 4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 当期中に係る会計監査人の報酬等の額

| 会計監査人の報酬等の内容                           | 支払額   |
|----------------------------------------|-------|
| ① 当社が公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等 | 43百万円 |
| ② 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額  | 43百万円 |

- (注) 1. 会計監査人との契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。
2. 重要な子会社のうち、ファウン GmbH 及びタダノ・ファウン GmbH は、デロイト トウシュ GmbH、タダノ・アメリカ Corp. は、デロイト トウシュ LLP の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、会計監査人が、会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規程に則り、当該会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

(備考) 本事業報告中に記載の表示単位の金額及び株式数並びに持株比率は、数値未満を切り捨てております。

# 連結貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額     | 科 目          | 金 額     |
|-----------|---------|--------------|---------|
| (資産の部)    |         | (負債の部)       |         |
| 流動資産      | 114,045 | 流動負債         | 44,480  |
| 現金及び預金    | 40,225  | 支払手形及び買掛金    | 28,331  |
| 受取手形及び売掛金 | 35,041  | 短期借入金        | 7,568   |
| 商品及び製品    | 17,912  | リース債務        | 204     |
| 仕掛品       | 9,253   | 未払金          | 2,843   |
| 原材料及び貯蔵品  | 7,039   | 未払法人税等       | 805     |
| 繰延税金資産    | 1,905   | 製品保証引当金      | 960     |
| 短期貸付金     | 1,136   | 債務保証損失引当金    | 0       |
| その他の      | 2,010   | 未経過割賦販売利益    | 353     |
| 貸倒引当金     | △ 480   | その他          | 3,412   |
| 固定資産      | 47,130  | 固定負債         | 38,177  |
| 有形固定資産    | 33,449  | 社債           | 20,000  |
| 建物及び構築物   | 9,314   | 長期借入金        | 9,883   |
| 機械装置及び運搬具 | 2,617   | リース債務        | 445     |
| 土地        | 19,704  | 繰延税金負債       | 164     |
| リース資産     | 385     | 再評価に係る繰延税金負債 | 2,455   |
| 建設仮勘定     | 475     | 退職給付引当金      | 4,704   |
| その他       | 951     | その他          | 525     |
| 無形固定資産    | 867     | 負債合計         | 82,657  |
| 投資その他の資産  | 12,813  | (純資産の部)      |         |
| 投資有価証券    | 6,234   | 株主資本         | 83,094  |
| 繰延税金資産    | 4,089   | 資本金          | 13,021  |
| その他の      | 2,914   | 資本剰余金        | 16,846  |
| 貸倒引当金     | △ 423   | 利益剰余金        | 55,454  |
|           |         | 自己株式         | △ 2,228 |
|           |         | その他の包括利益累計額  | △ 5,389 |
|           |         | その他有価証券評価差額金 | 1,016   |
|           |         | 土地再評価差額金     | 294     |
|           |         | 為替換算調整勘定     | △ 6,701 |
|           |         | 少数株主持分       | 813     |
|           |         | 純資産合計        | 78,518  |
| 資産合計      | 161,176 | 負債純資産合計      | 161,176 |



# 連結損益計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで) (単位: 百万円)

| 科 目            | 金 額   |         |
|----------------|-------|---------|
| 売上高            |       | 114,209 |
| 売上原価           |       | 88,462  |
| 割賦販売利益繰延前売上総利益 |       | 25,747  |
| 未経過割賦販売利益戻入    | 325   |         |
|                | 47    | 278     |
| 売上総利益          |       | 26,025  |
| 販売費及び一般管理費     |       | 20,129  |
| 営業利益           |       | 5,895   |
| 営業外収益          |       |         |
| 受取利息           | 82    |         |
| 割賦販売受取当利       | 144   |         |
| 受負のれ           | 128   |         |
| 雑収入            | 1     |         |
|                | 362   | 719     |
| 営業外費用          |       |         |
| 支払損            | 676   |         |
| 雑損失            | 160   | 836     |
| 経常利益           |       | 5,778   |
| 特別利益           |       |         |
| 固定資産売却益        | 93    |         |
| 投資有価証券売却益      | 29    |         |
| 退職給付制度改定       | 51    | 174     |
| 特別損失           |       |         |
| 固定資産除売却損       | 18    | 18      |
| 税金等調整前当期純利益    |       | 5,933   |
| 法人税、住民税等       | 1,086 |         |
| 法人税            | 1,659 | 2,745   |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |       | 3,188   |
| 少数株主利益         |       | 43      |
| 当期純利益          |       | 3,145   |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                           | 株 主 資 本 |        |        |         |        |
|---------------------------|---------|--------|--------|---------|--------|
|                           | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高                     | 13,021  | 16,848 | 52,692 | △ 2,205 | 80,357 |
| 連結会計年度中の変動額               |         |        |        |         |        |
| 剰余金の配当                    |         |        | △ 381  |         | △ 381  |
| 当期純利益                     |         |        | 3,145  |         | 3,145  |
| 自己株式の取得                   |         |        |        | △ 27    | △ 27   |
| 自己株式の処分                   |         | △ 1    |        | 4       | 2      |
| 土地再評価差額金の取崩               |         |        | △ 2    |         | △ 2    |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |        |        |         |        |
| 連結会計年度中の変動額合計             | —       | △ 1    | 2,761  | △ 23    | 2,736  |
| 当期末残高                     | 13,021  | 16,846 | 55,454 | △ 2,228 | 83,094 |

|                           | その他の包括利益累計額  |          |          |               | 少数株主持分 | 純資産合計  |
|---------------------------|--------------|----------|----------|---------------|--------|--------|
|                           | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 |        |        |
| 当期首残高                     | 558          | △ 56     | △ 5,853  | △ 5,351       | 587    | 75,594 |
| 連結会計年度中の変動額               |              |          |          |               |        |        |
| 剰余金の配当                    |              |          |          |               |        | △ 381  |
| 当期純利益                     |              |          |          |               |        | 3,145  |
| 自己株式の取得                   |              |          |          |               |        | △ 27   |
| 自己株式の処分                   |              |          |          |               |        | 2      |
| 土地再評価差額金の取崩               |              |          |          |               |        | △ 2    |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 458          | 351      | △ 848    | △ 38          | 225    | 187    |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 458          | 351      | △ 848    | △ 38          | 225    | 2,924  |
| 当期末残高                     | 1,016        | 294      | △ 6,701  | △ 5,389       | 813    | 78,518 |

## メ 毛 欄

# 貸借対照表 (平成24年 3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目             | 金 額            |
|-----------------|----------------|-----------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                | <b>(負債の部)</b>   |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>91,980</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>40,925</b>  |
| 現金及び預金          | 29,919         | 支払手形            | 3,676          |
| 受取手形            | 9,738          | 買掛金             | 25,243         |
| 売掛金             | 29,317         | 短期借入金           | 4,952          |
| 商品及び製品          | 12,640         | 一年内に返済すべき長期借入金  | 1,930          |
| 仕掛品             | 4,857          | リース債務           | 174            |
| 原材料及び貯蔵品        | 2,654          | 未払金             | 2,275          |
| 繰延税金資産          | 1,318          | 未払費用            | 1,261          |
| 未収入金            | 1,180          | 未払法人税等          | 117            |
| その他             | 620            | 製品保証引当金         | 453            |
| 貸倒引当金           | △ 266          | 債務保証損失引当金       | 0              |
|                 |                | 未經過割賦販売利益       | 47             |
| <b>固定資産</b>     | <b>60,005</b>  | 割賦販売前受利息        | 112            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>26,346</b>  | その他             | 680            |
| 建物              | 7,019          | <b>固定負債</b>     | <b>36,760</b>  |
| 構築物             | 875            | 社債              | 20,000         |
| 機械及び装置          | 1,955          | 長期借入金           | 9,380          |
| 車両運搬具           | 21             | リース債務           | 351            |
| 工具器具及び備品        | 232            | 再評価に係る繰延税金負債    | 2,455          |
| 土地              | 15,808         | 退職給付引当金         | 4,102          |
| リース資産           | 322            | 長期未払金           | 54             |
| 建設仮勘定           | 110            | その他             | 416            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>533</b>     | <b>負債合計</b>     | <b>77,685</b>  |
| 特許権等            | 7              | <b>(純資産の部)</b>  |                |
| 借地権             | 29             | <b>株主資本</b>     | <b>72,988</b>  |
| ソフトウェア          | 48             | <b>資本金</b>      | <b>13,021</b>  |
| リース資産           | 179            | <b>資本剰余金</b>    | <b>16,953</b>  |
| その他             | 269            | 資本準備金           | 16,913         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>33,125</b>  | その他資本剰余金        | 39             |
| 投資有価証券          | 6,180          | <b>利益剰余金</b>    | <b>45,242</b>  |
| 関係会社株           | 9,311          | 利益準備金           | 2,409          |
| 出資              | 4              | その他利益剰余金        | 42,833         |
| 関係会社出資金         | 13,331         | 固定資産圧縮積立金       | 757            |
| 長期滞留営業債権        | 394            | 別途積立金           | 27,060         |
| 繰延税金資産          | 3,779          | 繰越利益剰余金         | 15,015         |
| その他             | 529            | <b>自己株式</b>     | <b>△ 2,228</b> |
| 貸倒引当金           | △ 403          | <b>評価・換算差額等</b> | <b>1,311</b>   |
|                 |                | 其他有価証券評価差額金     | 1,016          |
|                 |                | 土地再評価差額金        | 294            |
| <b>資産合計</b>     | <b>151,985</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>74,300</b>  |
|                 |                | <b>負債純資産合計</b>  | <b>151,985</b> |

# 損益計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで) (単位:百万円)

| 科 目          | 金 額   |                  |
|--------------|-------|------------------|
| 売上高          |       | 91,184<br>71,952 |
| 利益延前売上総利益    |       | 19,232           |
| 未経過割賦販売利益戻入  | 17    |                  |
| 未経過割賦販売利益繰入  | 47    | △ 30             |
| 売上総利益        |       | 19,201           |
| 販売費及び一般管理費   |       | 16,132           |
| 営業利益         |       | 3,069            |
| 営業外収益        |       |                  |
| 受割賦販売受取      |       | 31               |
| 受雑取          |       | 127              |
| 配当           |       | 328              |
| 利息           |       | 203              |
| 利息金益         |       | 690              |
| 営業外費用        |       |                  |
| 支払債          |       | 271              |
| 損            |       | 266              |
| 利息失          |       | 137              |
| 経常利益         |       | 3,084            |
| 特別利益         |       |                  |
| 固定資産売却益      | 8     |                  |
| 投資有価証券売却益    | 1     | 10               |
| 特別損失         |       |                  |
| 固定資産除売却損     | 12    | 12               |
| 税引前当期純利益     |       | 3,082            |
| 法人税、住民税及び事業税 | 53    |                  |
| 法人税          | 1,545 | 1,599            |
| 当期純利益        |       | 1,483            |

# 株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |        |          |         |           |          |         |        |         |
|-------------------------|---------|--------|----------|---------|-----------|----------|---------|--------|---------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金  |          |         | 利益準備金     | 利益剰余金    |         |        | 利益剰余金合計 |
|                         |         | 資本準備金  | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |           | その他利益剰余金 |         |        |         |
|                         |         |        |          |         | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金    | 繰越利益剰余金 |        |         |
| 当期首残高                   | 13,021  | 16,913 | 41       | 16,955  | 2,409     | 705      | 27,060  | 13,968 | 44,142  |
| 事業年度中の変動額               |         |        |          |         |           |          |         |        |         |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |         |        |          |         |           | △ 4      |         | 4      | —       |
| 固定資産圧縮積立金の積立            |         |        |          |         |           | 56       |         | △ 56   | —       |
| 剰余金の配当                  |         |        |          |         |           |          |         | △ 381  | △ 381   |
| 当期純利益                   |         |        |          |         |           |          |         | 1,483  | 1,483   |
| 自己株式の取得                 |         |        |          |         |           |          |         |        |         |
| 自己株式の処分                 |         |        | △ 1      | △ 1     |           |          |         |        |         |
| 土地再評価差額金の取崩             |         |        |          |         |           |          |         | △ 2    | △ 2     |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |        |          |         |           |          |         |        |         |
| 事業年度中の変動額合計             | —       | —      | △ 1      | △ 1     | —         | 52       | —       | 1,046  | 1,099   |
| 当期末残高                   | 13,021  | 16,913 | 39       | 16,953  | 2,409     | 757      | 27,060  | 15,015 | 45,242  |

|                         | 株 主 資 本 |        |       |                         | 評価・換算差額等        |                     | 純資産合計  |
|-------------------------|---------|--------|-------|-------------------------|-----------------|---------------------|--------|
|                         | 自 己 株   | 株 資 合  | 主 本 計 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 土 地 再 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |        |
| 当期首残高                   | △ 2,205 | 71,914 |       | 558                     | △ 56            | 501                 | 72,415 |
| 事業年度中の変動額               |         |        |       |                         |                 |                     |        |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |         |        | —     |                         |                 |                     | —      |
| 固定資産圧縮積立金の積立            |         |        | —     |                         |                 |                     | —      |
| 剰余金の配当                  |         | △ 381  |       |                         |                 |                     | △ 381  |
| 当期純利益                   |         | 1,483  |       |                         |                 |                     | 1,483  |
| 自己株式の取得                 | △ 27    | △ 27   |       |                         |                 |                     | △ 27   |
| 自己株式の処分                 | 4       | 2      |       |                         |                 |                     | 2      |
| 土地再評価差額金の取崩             |         | △ 2    |       |                         |                 |                     | △ 2    |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |        |       | 458                     | 351             | 809                 | 809    |
| 事業年度中の変動額合計             | △ 23    | 1,074  |       | 458                     | 351             | 809                 | 1,884  |
| 当期末残高                   | △ 2,228 | 72,988 |       | 1,016                   | 294             | 1,311               | 74,300 |

## 独立監査人の監査報告書

平成 24 年 5 月 9 日

株式会社 タダノ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川合弘泰 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保誉一 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社タダノの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タダノ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

平成 24 年 5 月 9 日

株式会社 タダノ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川合弘泰 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保誉一 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社タダノの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第64期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第64期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組は、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと認めます。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成 24 年 5 月 16 日

株式会社 タダノ 監査役会

|              |       |   |
|--------------|-------|---|
| 常勤監査役        | 中西正晴  | ㊟ |
| 常勤監査役        | 児玉義人  | ㊟ |
| 常勤監査役(社外監査役) | 石川博文  | ㊟ |
| 社外監査役        | 三宅雄一郎 | ㊟ |

以上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、利益配分につきましては、安定的な利益還元を継続することを基本に、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案のうえで決定し、同時に、財務体質の健全性を維持するために内部留保の充実にも取り組むこととしております。

当期の業績及び今後の経営環境を勘案し、当期の期末配当につきましては、次のとおりとさせていただきます。存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金7円

総額888,676,789円

なお、中間配当を見送らせていただきましたので、年間配当金は前期よりも4円増額の1株につき7円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

平成24年6月25日（月曜日）

## 第2号議案 取締役6名選任の件

現在の取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。

### 取締役候補者

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)               | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社株式の数 |
|-------|----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | ただの 多田野 宏一<br>(昭和29年7月3日生) | 昭和52年4月 丸紅株式会社入社<br>昭和63年6月 当社入社<br>平成3年6月 社長室長<br>平成9年1月 ファウン GmbH 取締役社長<br>平成9年6月 取締役<br>平成11年4月 取締役、執行役員常務<br>平成13年4月 取締役、執行役員専務<br>平成14年4月 代表取締役、執行役員専務<br>平成15年6月 代表取締役社長<br>平成24年4月 代表取締役社長、企画管理部<br>門・ICT 部門統括（現任） | 260,000株   |
| 2     | すずき 鈴木 正<br>(昭和28年1月5日生)   | 昭和51年4月 住友商事株式会社入社<br>平成9年4月 当社入社<br>平成9年7月 海外事業部長<br>平成11年4月 執行役員<br>平成13年6月 取締役、執行役員<br>平成14年4月 取締役、執行役員常務<br>平成15年6月 取締役、執行役員専務<br>平成24年4月 取締役、執行役員専務、営業<br>統括部門担当、CS 部門・国<br>内営業部門・海外営業部門・<br>欧州事業部門・米州事業部門<br>統括（現任） | 100,000株   |
| 3     | おくやま 奥山 環<br>(昭和29年5月10日生) | 昭和55年4月 当社入社<br>平成12年10月 設計第一部長<br>平成16年1月 ファウン GmbH 取締役<br>平成20年4月 執行役員<br>平成23年4月 執行役員常務<br>平成23年6月 取締役、執行役員常務<br>平成24年4月 取締役、執行役員常務、生産<br>部門担当、購買部門・品質安<br>全部門統括、志度工場長（現任）                                             | 36,000株    |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社株式の数 |
|-------|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4     | にし よういちろう<br>西 陽一郎<br>(昭和31年2月24日生) | <p>昭和51年4月 ヤンマーディーゼル株式会社<br/>(現：ヤンマー株式会社) 入社</p> <p>平成17年4月 同社開発本部トラクタ開発部<br/>第1技術部部长</p> <p>平成19年1月 ヤンマー農機株式会社トラク<br/>タ事業本部開発部第3開発グ<br/>ループ部長</p> <p>平成20年6月 同社トラクタ事業本部開発部<br/>製品技術部長</p> <p>平成20年9月 当社入社</p> <p>平成21年1月 開発企画部長</p> <p>平成21年4月 執行役員</p> <p>平成23年4月 執行役員常務</p> <p>平成23年6月 取締役、執行役員常務</p> <p>平成24年4月 取締役、執行役員常務、開発<br/>部門担当、SVE推進部門・<br/>中国事業部門統括(現任)</p>                                                                                                                                                                                                                                           | 8,000株     |
| 5     | い とう のぶ ひこ<br>伊藤 伸彦<br>(昭和22年2月5日生) | <p>昭和46年7月 エクソン化学ジャパン入社</p> <p>平成元年7月 日本ゼネラル・エレクトリック<br/>株式会社入社</p> <p>平成11年1月 GE 横河メディカルシステム<br/>株式会社代表取締役社長</p> <p>平成14年9月 GE エジソン生命保険株式会<br/>社(現：AIG エジソン生命<br/>保険株式会社)代表取締役社<br/>長兼 CEO</p> <p>平成16年1月 GEキャピタルリーシング株式<br/>会社代表取締役社長兼 CEO</p> <p>平成17年2月 日本ゼネラル・エレクトリック<br/>株式会社代表取締役社長兼<br/>CEO</p> <p>平成20年1月 TPG キャピタル株式会社顧<br/>問(現任)</p> <p>平成20年2月 NISグループ株式会社取締役<br/>当社取締役(現任)</p> <p>平成20年6月 同社取締役(現任)</p> <p>平成22年6月 コニカミノルタホールディング<br/>ス株式会社社外取締役(現任)</p> <p>平成24年3月 エイボン・プロダクツ株式会<br/>社代表取締役会長(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>TPG キャピタル株式会社顧問、コニカミノ<br/>ルタホールディングス株式会社社外取締役、<br/>エイボン・プロダクツ株式会社代表取締役会長</p> | 0株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                         | 所有する当社株式の数 |
|-------|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 6     | よし だ やす ゆき<br>吉田康之<br>(昭和22年8月23日生) | 昭和46年4月 株式会社三菱総合研究所入社<br>平成14年10月 同社参与<br>平成19年10月 株式会社日建設計総合研究所入社、上席研究員<br>平成20年1月 同社常務理事、上席研究員<br>平成20年6月 当社取締役（現任）<br>平成21年3月 株式会社日建設計総合研究所取締役、常務理事、副所長<br>平成23年3月 同社退任 | 16,000株    |

- (注) 1. 取締役候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。
2. 伊藤伸彦、吉田康之の両氏は社外取締役の候補者であります。  
また、両氏の当社における社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
3. 社外取締役候補者選任理由  
伊藤伸彦氏につきましては、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、また企業経営に関する豊富な知識と経験を当社経営に活かしていただくため、選任をお願いするものであります。  
吉田康之氏につきましては、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、またシンクタンクで培った豊富な知識と経験を当社経営に活かしていただくため、選任をお願いするものであります。
4. 社外取締役との責任限定契約について  
社外取締役候補者 伊藤伸彦、吉田康之の両氏につきましては、当社との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、両氏が原案どおり選任された場合には、当該契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

### 第3号議案 監査役3名選任の件

監査役 中西正晴、三宅雄一郎の両氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて監査役2名の選任をお願いするとともに、監査役 石川博文氏が本総会終結の時をもって辞任されますので、その補欠として、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、選任いただいた場合の任期は、川田 実、三宅雄一郎の両氏は、第68回定時株主総会終結の時まで、鍋嶋明人氏は第66回定時株主総会終結の時までとなります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

#### 監査役候補者

※印は新任候補者

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                             | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                     | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | ※<br>かわだ みのる<br>川田 実<br>(昭和24年9月10日生)    | 昭和49年4月 当社入社<br>平成13年4月 企画管理部財務グループマネージャー<br>平成21年10月 タダノ産業株式会社入社<br>平成23年6月 同社代表取締役社長（現任）                                                                                          | 17,000株    |
| 2     | みやけ ゆういちろう<br>三宅 雄一郎<br>(昭和22年8月8日生)     | 昭和47年4月 弁護士登録（現在に至る）<br>昭和47年4月 三宅法律事務所入所（現在に至る）<br>平成20年6月 当社監査役（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>弁護士（三宅法律事務所代表）                                                                               | 16,000株    |
| 3     | ※<br>なべしま あきひと<br>鍋嶋 明人<br>(昭和28年1月17日生) | 昭和51年10月 等松・青木監査法人（現：有限責任監査法人トーマツ）高松事務所入所<br>昭和55年9月 公認会計士登録（現在に至る）<br>平成18年10月 税理士登録（現在に至る）<br>平成18年10月 公認会計士・税理士鍋嶋明人事務所開設 同所所長（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>公認会計士・税理士（公認会計士・税理士鍋嶋明人事務所所長） | 0株         |

(注) 1. 監査役候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。

2. 三宅雄一郎、鍋嶋明人の両氏は社外監査役の候補者であります。

また、三宅雄一郎氏の当社における社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。

### 3. 社外監査役候補者選任理由

三宅雄一郎氏につきましては、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、また弁護士としての専門的見地及び企業法務に関する豊富な知識と経験を当社の監査体制に活かしていただくため、選任をお願いするものであります。

鍋嶋明人氏につきましては、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、また公認会計士及び税理士としての専門的見地並びに企業会計に関する豊富な知識と経験を当社の監査体制に活かしていただくため、選任をお願いするものであります。

### 4. 社外監査役との責任限定契約について

社外監査役候補者 三宅雄一郎氏につきましては、当社との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏が原案どおり選任された場合には、当該契約を継続する予定であります。また、社外監査役候補者鍋嶋明人氏が原案どおり選任された場合には、同様の責任限定契約を締結する予定であります。

なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

補欠監査役 香西 忠氏は、本総会開始の時をもって予選の効力が満了いたしますので、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。補欠監査役候補者 松尾邦之氏は、第3号議案が原案どおり承認可決されますと、監査役 三宅雄一郎、鍋嶋明人の両氏の補欠監査役となります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

#### 補欠監査役候補者

※印は新任候補者

| 氏名<br>(生年月日)                                | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                      | 所有する当<br>社株式の数 |
|---------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| ※<br>まつ お くに ゆき<br>松 尾 邦 之<br>(昭和27年1月16日生) | 平成6年4月 香川大学法学部助教授<br>平成16年4月 同大学法学部教授（現任）<br>平成18年4月 同大学法学部長<br>平成24年4月 同大学法学研究院長（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>大学教授（香川大学法学部） | 0株             |

(注) 1. 補欠監査役候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。

2. 松尾邦之氏は補欠の社外監査役候補者であります。

3. 社外監査役の補欠監査役候補者選任理由

松尾邦之氏につきましては、大学教授としての長年の経験と学識を当社の監査体制に活かしていただくため、選任をお願いするものであります。

4. 社外監査役との責任限定契約について

補欠監査役候補者 松尾邦之氏が原案どおり選任され、かつ社外監査役に就任した場合には、当社との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額となります。

以 上



## メ 毛 欄

## メ 毛 欄

## メ 毛 欄

